

知恵と力を合わせて信州を元気に

MONTHLY REPORT

2026

月刊

中小企業レポート

3

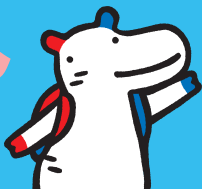
No.592

長野県中小企業団体中央会

特集

阿部知事との意見交換会を開催





しらかばん定期預金



今だけおトクな定期預金

2026年2月16日現在



1年もの

0.800%

(税引後年0.637%)

2年もの

1.000%

(税引後年0.796%)



ご利用いただける方

個人のお客さま

満期時のお取扱い

特別金利は初回満期日までの預入期間に限らせていただきます。

初回満期日以降は、満期日当日の店頭表示金利にて継続となります。

ご預金の種類

- スーパー定期預金
- 自由金利型定期預金

中途解約について

中途解約される場合は、預入期間に応じた当組合所定の中途解約利率が適用となります。

お預入れ期間

1年・2年
(自動継続扱いのみ)

税金

お利息には20.315% (国税15.315%、地方税5%)の税金がかかります。

お預入れ金額

10万円以上
※新規のお預入れのみとさせていただきます。
※既にお預入れいただいている定期預金からのお振替は対象外とさせていただきます。

その他

- 窓口または担当者を通じてお預けいただいたものが対象となります。
- ATMまたはけんしんBANK Pocketからお預入れいただいた定期預金は、特別金利の対象外となります。
- お取扱い条件・金利は、金融情勢その他の事情により変更させていただきます場合がございます。
- 定期預金は預金保険制度の対象となりますので、預金保険の範囲内で保護されます。
- 店頭に商品概要説明書をご用意しております。

お取扱い期間

2026年2月16日(月)~2026年4月30日(木)

ATMも
おトク!



けんしん **BANK** のATMなら

ご利用
手数料

いつでも無料^{※1}

店舗外ATMもいつでも無料!

※1 他金融機関との共同設置ATMでは、けんしんBANKのカードをご利用の場合、時間帯によっては、一部手数料がかかる場合があります。詳しくはHPをご覧ください。

年金、給与振込のお受取りはけんしんBANKへ



セブン銀行ATMでも

ご利用
手数料

日中無料^{※2}

※2 日中無料の時間帯は平日 8:45~18:00 土曜:9:00~14:00

さらに 無通帳型普通預金なら

24時間いつでも無料^{※3}

※3 日中無料の時間帯以外は、即時、ご利用手数料を口座にキャッシュバックいたします。

アプリも
便利!



ポケットから“つながる”頼れるアプリ

けんしんBANK Pocket

2026年1月 新機能追加!



預金も投信も
残高がひと目でわかる!



振込も
ささっと完了!



定期性預金
預入れもできる!



24時間
いつでも便利!

▼今すぐダウンロード▼



●詳しくは、窓口または担当者までお問い合わせください。

けんしん **BANK**
THE NAGANO-KEN SHINKUMI BANK

知恵と力を合わせて信州を元気に

月刊
中小企業レポート

2026

3

No.592

- 2 **特集**
阿部知事との意見交換会を開催
- 6 **中央会インフォメーション**
- 7 **生産性革命と挑戦**
直富商事株式会社（長野市）
- 8 **ズームアップ！組合の魅力発見**
協同組合物流ネットワーク長野（岡谷市）
- 9 **わが社の経営戦略**
有限会社大原工業（佐久市）
- 10 **信州の魅力探訪**
一般社団法人信州千曲観光局
- 11 **ITコーディネーターによるDX理解講座**
中小企業こそDXで飛躍する



〈表紙写真紹介〉

姨捨の棚田に佇む「The Moon Terraces Obasute」。善光寺平の夜景と月を静寂の中で味わう、土地と時間とつながるための一棟貸しの宿です。

The Moon Terraces Obasute
公式HP





長野県の阿部守一知事、田中達也産業政策監、米沢一馬産業労働部長、木下育夫産業労働部次長兼参事、山田明子産業労働部参事、渡邊雅道産業政策課長、小澤勝経営・創業支援課長、林俊哉産業技術課長、河野恵美産業人材育成課長、中嶋大輔労働雇用課長と、本会会長、副会長及び正副支部長との意見交換会を、1月27日に長野市「ホテルメトロポリタン長野」にて開催しました。黒岩会長を座長に、「人手不足の状況と対策」、「原材料等高騰の状況と対策」、「共同施設の更新及び新設への対応」をテーマに4組合から事例発表を行いました。

事例発表の後、事例報告の内容を踏まえつつ阿部知事との意見交換が行われ、参加者から各地域や業界の現状や課題が共有されました。

黒岩会長の挨拶



本日は大寒の厳しい時期ではありますが、中央会の正副会長及び県下10支部の正副支部長との意見交換会をご案内いたしましたところ、この度全国知事会長にご就任されました阿部知事におかれましては、公務ご多用のところ貴重な時間を押さえていただきましてご出席賜りました。厚く御礼申し上げます。

本日は衆議院議員選挙が公示され、国政の議論が本格化する中、金利上昇や為替の乱高下、海外情勢の影響など、経済環境は不透明さを増しております。中でも、価格転嫁が進まず、物価上昇を上回る賃上げや最低賃金引上げへの対応は、中小企業にとりまして大きな課題となっております。資材・エネルギー価格の高騰や円安による負担増も重なり、資金繰り、生産性向上、省力化投資

への対応が求められておりますが、AI・IT投資はまだ収益化に至らず、経営環境は依然として厳しい状況が続いています。

こうした中、県の新事業として創設された「業務共同化モデル実証補助金」には組合を含む3グループが取り組んでおり、共同化の流れを推し進めていただくとともに、人口急減地域での人材確保策として期待される「特定地域づくり事業協同組合」は現在4組合が設立され、準備を進める市町村も増えております。

中小企業・小規模事業者は地域経済を支えるだけでなく、文化や伝統芸能を次世代につなぐ重要な担い手でもあります。県には引き続ききめ細かな支援をお願い申し上げますとともに、本日の意見交換を今後の施策検討の機会としていただきたいと思いますと考えております。最後に、阿部知事および産業労働部の皆様と連携し、活力ある長野県づくりに取り組んでまいりますことを申し上げますとともに、今回、このような貴重な機会を作っていただきましたことに、改めて御礼を申し上げ挨拶とさせていただきます。

阿部知事の挨拶



皆様にはご多忙の中、意見交換の機会を設けていただき、心より感謝申し上げます。黒岩会長をはじめ、長野県の産業経済の発展にご尽力いただいている皆様に、改めて敬意と感謝を表します。現在、来年度当初予算の編成や「暮らしを守り、未来を創る長野県

総合経済対策」の取りまとめを進めておりますが、経済環境は大きな転換期を迎えています。県の財政運営においても、これまでの金利をあまり気にせず運営できていた状況から、今後は金利動向を慎重に見極めなければならない局面にあります。

また、長く続いた物価も賃金も上がらない時代から大きく変わりつつあり、価格転嫁が進まない分野では環境整備が必要です。生産性向上や省力化への投資を積極的に行っていただくことで、賃上げに資する原資を確保していただき、物価上昇を上回る賃金上昇を実現する社会を目指す必要があります。しかし、行政だけで構想して

いても変わりません。実際に経済活動を担う皆様の問題意識を把握しなければ、十分な政策は打てないと考えております。

全国知事会長として、今回の衆議院議員選挙にあたって、国と地方の関係のあり方や人口減少社会への向き合い方などを主要政党に提言してきましたが、今は社会のOS（オペレーションシステム）を変えなければいけない時代だと感じています。人口減少、気候変動、AIの進展など、今までの制度や仕組みの中では対応しきれない課

題が増えています。これまで当たり前とされてきた前提を覆していかないと明るい社会は作れないのではないかとというのが、私の問題意識です。

長野県の産業はこれまでも環境変化を乗り越えて発展してきました。今こそ皆様とともに、価値観やパラダイムの変化も含めて、中長期的な方向性を共有しながら、新しい時代にふさわしい産業経済を築いていきたいと考えております。本日は率直なご意見をいただければ幸いです。



意見要望等発表



発表者① 長野産業機材協同組合 理事長 春日 孝之 氏
NiKKi Fron株式会社 代表取締役社長、中央会長野支部 副支部長

「人手不足の状況と対策」をテーマに、当組合や北部工業団地、ものづくりの若手中堅企業が参加する次世代経営研究会において、景況感や経営課題に関するアンケート調査を実施しました。48社から回答があり、多くが中小・小規模事業者でした。結果を見ると、2025年度の売上が増加した企業は約6割である一方、約4割は減少しており、厳しい経営環境が明らかになりました。経営課題の優先順位では、規模の大きい企業は収益性や景気変動への対応を重視し、小規模企業は人手不足や価格転嫁への対応をより重要視していることが分かりました。

当社ではDX・GX・SXの推進を通じて課題解決に取り組んでいます。働きやすい環境づくりとして、国や県の認証取得や福利厚生充実を進め、2026年度には7名の採用につながりました。また、生産革新として人手依存の軽減を目指し、自動化や工程改善を進めています。今年度は長野県の業務共同化モデル実証補助金を活用し、難易度の高い検査工程に超音波検査機を導入することで、協力会社との分業体制を構築することができました。今後も海外拠点を含めた強靱な生産体制の整備や、省エネ・再エネ・ゼロエミッションによる原価低減と付加価値向上に取り組んでまいります。



発表者② 北信プラスチック事業協同組合 理事長 小林 清素 氏
中野プラスチック工業株式会社 代表取締役社長、中央会北信支部 副支部長

当社は中野市で金型製作からプラスチック成形まで行う企業であり、組合では材料の共同購入によりコスト削減を図っています。

まず、人手不足については新卒・中途ともに採用が難しく、近隣の大規模工場との待遇差も課題です。若い技術者の確保は事業継続に不可欠であり、ホームページの刷新やSNS活用による情報発信を進めています。また、ベースアップを含む賃金の引き上げや、休日

増加や奨学金返済支援など福利厚生充実による魅力向上にも取り組んでいます。

人口減少が進む中では、自動化やDX、AI活用が不可欠です。社内では生産管理システムの更新やロボット導入による自動化ラインの構築を徐々に進め、人手に頼らない工場づくりを目指しています。

賃上げの原資確保には価格転嫁が重要であり、原材料・人件費・エネルギー高騰を踏まえ、取引先へ粘り強く交渉を続けています。新たに施行された中小受託取引適正化法により改善が期待されますが、まだ十分とは言えません。大手企業が率先して適正な価格転嫁を進める環境づくりが必要だと感じています。お金が循環する仕組みを整えば、協力会社にもより適切に還元できると考えております。



発表者③ 佐久生コン事業協同組合 理事長 山浦 友二 氏
竹花工業株式会社 副社長、中央会 佐久支部長

生コンクリート業界を代表して、省力化や人手不足、価格転嫁、脱炭素等の現状についてお話しします。生コンは重量があり作業負担が大きいため、型枠清掃の機械化やリフト付き軽トラック、台車の活用など、省力化と安全確保に努めています。運転手不足については、賃金水準が採用に大きく影響しており、他社と比較して一定の待遇を確保する必要があると感じています。

また、生コンの試験室業務は専門性が高く、一人前になるまで5～6年を要します。若い人材の確保に向け、高校との連携やコンクリート甲子園への支援を行い、今年は生徒の試験室への入社にもつながりました。価格転嫁については、生コン工場は独占禁止法の適用除外ですが、地域ごとに骨材事情や輸送費が異なるため価格差があります。県の設計単価への反映を早めるため、全国生コン連合会を通じて国への働きかけを続けています。しかし、セメント会社の度重なる値上げにより、価格改定は避けられない状況です。

脱炭素では、工場の電力や燃料使用量を含めたCO₂排出量を算定し、全国統一の計算式で取り組みを進めています。また、個人事業主の白ナンバーダンプ規制が業界にも影響しており、事業継続に不安が生じているため、制度面から検討いただきたいです。



発表者④ 上田卸商業協同組合 理事長 桑原 茂実 氏
上田冷蔵株式会社 代表取締役社長、中央会 上小支部長

私は組合の共同施設の更新・新設に関する課題と要望についてお話しさせていただきます。当組合は昭和39年創立で60年を超え、1期・2期造成からも50年が経過しています。かつて45社あった組合員数は現在31社となりましたが、敷地内には賛助会員22社を含め、約4万坪の敷地内で事業が行われています。

現在の大きな課題は、組合会館や共同倉庫など共同施設の老朽化が進み、更新が急務となっている点です。特に共同倉庫は50年前に竣工したためフォークリフトも使えず手荷役で対応しており、2024年問題の影響で倉庫需要が高まる中、満室状態が続いています。資材高騰や金利上昇を踏まえると、長期低利融資の施策があるとありがたいと思っています。

また、県の業務共同化モデル実証補助金は補助率2分の1・上限500万円となっていますが、倉庫建設には鉄骨造で坪59万円ほどかかるとの情報もあり、補助額の拡充をお願いしたいと考えています。さらに、過去に活用した中小企業エネルギーコスト削減助成金により、組合会館の照明をLED化できましたが、今後は老朽化したガス空調設備の更新が必要です。異常気象の中、利用者に快適な環境を提供するためにも、エネルギーコスト削減助成金の継続を要望いたします。

4名から発表の後、阿部知事と意見交換を行いました。

■阿部知事



4名の皆さまから実情をご共有いただき、感謝申し上げます。

補助金や融資制度が現場から見て使えるものになっているかは私の関心事であり、共同化や協業化は県としても進めるべき方向性でもあるため、制度の具体的な改善点などいただけるとありがたいです。

また、人材確保については、各事業者に努力いただくところと、行政が地域として考えるべきところの両面があると思っています。働きやすさと暮らしやすさが両立しなければ人材は定着しないため、各事業者と行政が問題意識を共有して取り組むべき課題であると考えています。

□山田木曾支部副支部長



木曾地域では人材確保が極めて困難であり、Iターン採用が中心となるものの、最大の課題は「住まいの確保」です。公営住宅や賃貸物件がほとんどないため、木曾が好きな自前で住宅を建設するしかないと思っています。民間も努力いたしますが、行政のお力もお貸しいただきたいです。

■阿部知事



私も同じ問題意識を持っており、移住政策全体においても住宅不足は深刻な課題です。特に町村部では賃貸住宅が非常に少なく、移住希望者を受け入れられない状況にあります。公営住宅は法令による制約が多いなか、過疎債を活用して住宅を用意している市町村もあります。この課題は行政だけでなく、民間の皆様と問題意識を共有して取り組みたいと考えています。

□市川長野支部副支部長



長野市松代町では電車の廃線やバスの減便等交通インフラの縮小により居住希望者が減少しています。地域の魅力が低下しているため、若者は市街地や都市部へ流出し続けています。企業は郊外に立地することが多いため、周辺地域の居住環境が整わなければ今後の働き手の確保が難しくなることを懸念しています。

■阿部知事



県では「県土のグランドデザイン」を考え始めており、人口減少下での居住地、交通、学校、医療など、総合的に生活圏を考える必要があると思っています。松代町のように地域のまちづくりで活性化できる場所もあれば、交通ネットワークで補完すべき地域もあるので、市町村と連携しながら検討を進めていきたいと思っています。

□増田松本支部長



昨年、阿部知事から教育改革のお話を聞き、問題解決型人材の育成は将来の地域力に直結すると思いますので、ぜひ進めていただきたいです。また、松本地域では渋滞が多発しており、渋滞による時間損失は企業にとって大きなコストとなっています。中心市街地活性化等の課題もありますが、道路をはじめ松本空港の機能強化を県として積極的に進めていただきたいです。

■阿部知事



義務教育段階では「ウェルビーイング実践校 TOCO-TON (トコトン)」の指定により、子ども達が主体的に学べる教育に変えていこうとしています。幼児期は「信州やまほいく」、高校は再編と併せて特色化を進めており、成果を出せるようにしていきます。

道路インフラは産業面や物流の観点からも重要ですので、問題意識を持ちながら取り組んでいきたいと思っています。空港整備については、FDAからの施設面の要請に県が全面的に最大限応えていこうと思っています。空港をより活用するには運用時間の拡大が課題であり、地域の皆様の理解をいただけるよう取り組みますので、経済界の皆様のご支援もいただけるとありがたいです。

発表でも触れられていましたが、物価上昇が続く中で価格転嫁のあり方について行政としてどう支援すべきかご意見をいただきたいです。

□桑原上小支部長



同業他社のいる競争環境の中で価格転嫁は非常に難しいです。しかし、先日会議で県の「価格転嫁サポーター」の存在を知り、3月には組合で価格転嫁に関する研修を予定しています。

□山田木曾支部副支部長



生コン業界では共販体制により価格転嫁は進めやすく、実際に価格は上昇しているものの、出荷量が大幅に減少しており将来への不安を強く感じています。セメント・骨材・再利用材の価格上昇、人件費の引き上げにも対応している一方、需要そのものが縮小しているため、価格転嫁だけでは事業継続が難しくなるのではと危惧しています。

■阿部知事



生コンの需要減少は非常に切実な課題だと思います。本日お話しいただいた皆さんの業界ごとに課題が異なるため、DX、人材確保、価格転嫁などを分野別に整理し、行政と事業者が協力して取り組む必要があると思います。一般論に終わらせず、業種ごとに深掘りした議論を進めていきたい課題ですし、産業界として共通システムの活用や県外への人材確保アプローチなど、行政もタッグを組んで取り組んでいきたいです。

□黒岩会長



それぞれの業界の課題に対し丁寧な回答をいただき感謝申し上げます。短期的な視点と中長期的な視点それぞれにおいて課題を整理する重要性を感じています。大谷翔平選手のマンダラチャートのように、目指す姿を明確にしながら業界・企業ごとの課題を体系的に整理していきたいと思えます。中央会としても業界別の課題整理を進め、行政と協議しながら優先順位を整え、取り組んでいきたいです。

■阿部知事



本日いただいたテーマは我々でしっかり受け止めた上で、業種別の課題を一緒に掘り下げていけるとありがたいと思えます。また、いろいろな規制も時代に合わせて見直す必要があると感じています。既存のルールや法令は守るべきですが、古すぎる規制や改めるべき点については、規制改革や規制緩和も視野に、一緒に考えて行動していけるとありがたいです。

中央会インフォメーション

連合長野との懇談会を開催

2月13日、長野市「ホテルメトロポリタン長野」にて、連合長野（日本労働組合総連合会長野県連合会）と春季生活闘争申し入れに係る懇談会を開催しました。

本会より黒岩清会長、花村薫副会長、夏目潔副会長をはじめ労働問題協議会役員、長野地方最低賃金審議会委員、長野県労働委員会委員、長野県労働審議会委員が出席し、連合長野から根橋美津人会長、副会長、事務局長を合わせ21名が出席するとともに、根橋会長から黒岩会長への申し入れを受け、活発な意見交換が行われました。



本会の会員構成事業者を対象として実施している景況アンケートの調査結果では、中小・小規模事業者の景況感に大幅な改善は見られず、3割を超える事業者は今後の見通しが悪化すると考えており、引き続き厳しい見通しが続いていることが報告されました。また、様々な経営コストが上昇する一方で価格転嫁ができていない事業者も3割近くおり、賃上げの原資となる利益の確保が難しい事業者もいる現状が伝えられました。

生産性革命と挑戦

カーボンニュートラル実現に向けて、廃食用油を原料に高純度バイオディーゼル燃料を製造。

高純度バイオディーゼル燃料を製造

わが国は地球温暖化対策として「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を推進しています。2025年に閣議決定されたエネルギー基本計画では、自動車・船舶・鉄道・建設機械等の分野でバイオディーゼル燃料（BDF）の導入推進が明記されました。

BDFとは植物由来の廃食用油を原料に作られる燃料。軽油の代替燃料としてディーゼルエンジンに使用可能で、排出されるCO₂はゼロカウントとなる「資源循環型エネルギー」です。

産業廃棄物処理業の直富商事は2005年、先がけて使用済み天ぷら油を塗料原料や飼料、BDFにリサイクルする事業をスタート。塗料メーカーやバス会社などに供給する一方、BDFの製品純度が低く量産が困難などの課題解決のための研究開発を続けてきました。

カーボンニュートラルを実現するBDFの需要が高まる中、同社も高純度BDFの製造プラントに注目していました。そして2024年、ものづくり補助金を活用し、高純度バイオディーゼル燃料製造装置を導入。減圧蒸留方式精製と静電気式不純物除去により、JIS規格（96.5%以上）を超える純度99%以上の高純度化と、400L/日の量産体制を実現しました。

製造する高純度BDFは「ReESEL（リーゼル）」といわれ、ディーゼルエンジン機械すべてに使用が可能。燃料の低炭素化ニーズを背景に高値で取り引きされています。同社は「ReESEL」の利用推進・拡大に取り組む全国組織「一般社団法人リーゼル協会」に大手ゼネコン、燃料メーカーなどとともに加盟し、販売拡大を目指しています。

製造したReESELは自社のフォークリフトなどに利用しています。使用量は以前の約3倍に拡大し、自社のCO₂削減に貢献しています。また、取引先にサンプルを提供するなど積極的に営業活動を推進しています。ゼネコンや行政等から工場視察が相次ぎ、地元ゼネコンから仮設事務所の発電機用に使いたいなど、具体的な内容での引き合いも増えています。



高純度バイオディーゼル燃料(BDF)の製造装置



高純度BDFの製造プラント

AI・ロボットを活用した廃棄物処理を実現



ReESELで動く工場内フォークリフト



ReESELでの貯蔵タンク

同社は1948年、製鉄・非鉄原料の回収リサイクル業として創業。金属、プラスチック、古紙などの回収リサイクル、産業廃棄物および一般廃棄物の処理、廃食用油を含む食品リサイクルから、建築物・構造物の解体工事、ビルメンテナンスまで幅広く手がけ県内業界トップクラスの実績を誇ります。

金属スクラップは回収後、選別・切断・圧縮を行い、高品質なりサイクル素材に加工し再生メーカーに提供。製造時のエネルギー消費とCO₂排出量の削減に貢献しています。

2024年には、AIと最新技術を活用した最新鋭の廃棄物処理工場本社（第3工場）を建設。AI搭載廃棄物選別ロボットが大量の混合廃棄物からリサイクル可能なものを自動で選別し、AI自動クレーンが指定した位置に完全自動供給します。このような最先端技術を大幅に導入することで、作業者の安全と工場の省人化・効率化を実現しました。

同工場では廃棄物を原料とした高カロリーの固形燃料（RPF）も製造。CO₂削減と低コスト化を実現する環境にやさしい燃料として、産業用ボイラー等で利用されています。

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金第15次採択企業

直富商事株式会社

代表 代表取締役 木下 繁夫
創業 1948（昭和23）年8月
資本金 4,500万円（2025年2月末現在）

従業員数 738名（2026年1月末現在）
本社 長野市大豆島3397-6
TEL/FAX TEL.026-222-1880 FAX.026-222-1881

組合設立の経緯



組合外観

平成2年12月、物流二法（貨物自動車運送事業法及び貨物運送取扱事業法）の改正により、運送業界に大きな変化が訪れました。運送事業の免許制から認可制への変更、運賃の認可制から事前届け出制への変更、発着規制の撤廃などの規制緩和により、業界への参入が容易となったことで事業者数が大幅に増加しました。

協同組合物流ネットワーク長野が発足したのは、そんな平成6年。兵庫県発祥の物流効率システムであるローカルネットワークを長野県内で活用するため、県内の7事業者が発足しました。現在では県内11事業者が加入し、ローカルネットワークによる物流の効率化に取り組むとともに、燃料の共同購入、講習会の実施など積極的な事業活動を展開しています。

物流の2024年問題

働き方改革による時間外労働規制の影響は大きく、事業の内容を変更せざるを得ない状況が出現しています。ドライバーの時間外労働の上限が定められたため、近距離での輸送を増やし、遠距離輸送を減らすなど、事業内容の変更を余儀なくされています。

現在は、運送事業者の努力と効率化によって輸送力不足を回避していますが、人手不足やコスト上昇は続いていくことから、物流DXや更なる効率化を目指すべく、組合員が安心して事業を継続できる環境を整えられるよう組合としても様々な事業に取り組んでいます。

連携の深化

運送事業者と言っても運ぶ物や配送するエリアに違いがあり、それぞれが得意分野を持っています。それぞれの持つ強みを最大化するためにも組合内のチームワークは欠かせません。組合では、顔の見える人と人とのつながり「ヒューマンネット」を大切にしており、組合員同士が相談しやすく助け合える環境を整えています。

また、中部横断自動車道の整備に伴い、長野県・山梨県・静岡県との3県による中部横断道路連絡協議会を発足させ、一昨年は静岡県、昨年は長野県上田市、今年は山梨県とそれぞれの県の運送事業者と定期的な情報交換を行うとともに、県を越えた同業者同士の顔の見える関係性を築いています。



組合設立30周年記念事業 長崎研修旅行

今後の展望

「同業他社はライバル関係でもありますが、同じ業界にいる仲間でもあることから、昔から同業者間で融通配車を行うなど助け合う風土があります。県内の運送事業者が組織化することで、地域を越えた同業者同士の人間関係も構築でき、悩みや情報を共有することができるようになってきました。また、現在11社が加入していますが、全員が理事として組合に参画しています。これにより組合運営を自分事としてとらえることで、より強固なヒューマンネットワークの構築が可能となっています。今後は、ローカルネットワークの趣旨に賛同してくれる同志を増やし、仲間づくりを進めていきたいと考えています」と小林浩太郎理事長は今後の抱負を語られました。

理事長：小林 浩太郎

創立：平成6年11月

住所：岡谷市若宮2-5-1

TEL：0266-78-8401

URL：<https://jl-nagano.com>



小林理事長(右)と竹内事務局(左)

物流は「経済の血液」であり、社会生活と経済活動を支える不可欠なインフラの一つです。物流業界の更なる発展のため、組合一丸となって取り組んでいきます。

わが社の経営戦略



Vol.47

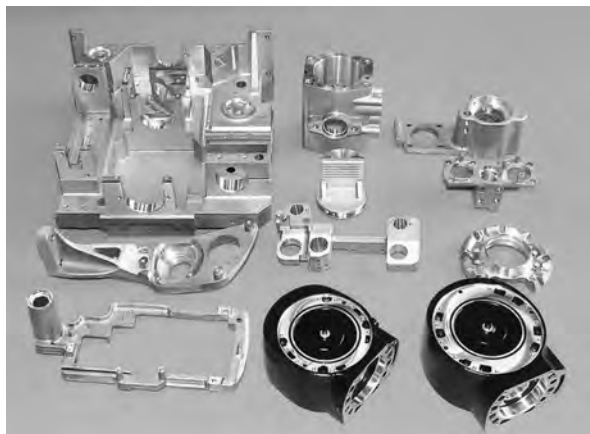
有限会社大原工業

(信州テクノ事業協同組合・組合員)

幅広い分野のダイキャスト製品を多品種少量一貫生産。そのこだわりが、聖火トーチ、圧倒的シェアを誇る装飾品に花開く。



長野冬季五輪聖火トーチを製作



精密鑄造加工技術によるダイキャスト製品

「当時社員15人の小さい会社にオリンピックの聖火トーチの製作依頼がどうして来たのか、今でも分かりません。頑張っていたらどこかで誰かが見ている、ここならきっとできると言ってくれた。私はそう信じています」。大原工業の春原晃夫会長は、1998年長野冬季五輪聖火トーチの製作を手がけた経緯をそう振り返ります。

同社はアルミニウム合金、亜鉛合金など非鉄金属材料とするダイキャストメーカー。医療機器、ガス器具、建設機械・電気・機械部品、自動車部品、美術工芸品など、幅広い分野のダイキャスト製品を鑄造から加工・検査まで一貫生産しています。

ダイキャストとは、アルミニウム合金などの熔融金属を精密な金型に高速・高圧で注入し鑄造する技術。高精度、薄肉、滑らかな表面の鑄物を短時間かつ大量に生産できるのが特徴です。

同社が手がけた聖火トーチは、それぞれに異なるマークや文字などが細かく刻まれた複数のアルミ合金板を組み合わせ、細くサイズの異なるリングをあしらったもの。金型設計・製作から鑄造、仕上げ、表面処理、組み立てまで行い「さまざまな専門業者に協力してもらい『人の知恵を借りる知恵』を教わりました」。

納品した約1,700本の最終組み立ては手作業。「手先が器用な妻がほとんどをつくりました」と春原会



手がけた1998年長野冬季五輪聖火トーチ

長は誇らしげです。

聖火トーチは同社の評価と知名度向上に大きく貢献。順調な業績アップにより、さらなる品質向上と社内一貫生産体制づくりを推進してきました。最新の各種ダイキャストマシン、5軸マシニングセンターをはじめとする加工機や3次元測定機など、積極的に設備投資。毎年売上げの5%を設備投資に回し、機械の新規導入・入れ替えを行っています。

模造日本刀で国内約8割のシェア

創業は1984(昭和59)年。春原会長が約20年勤めた会社の倒産という予期せぬ出来事がきっかけでした。

「38歳で自宅を新築したばかり。途方に暮れましたが、技術には自信があったし、裸一貫から出直そうという妻の励ましもあり、一念発起して当社を立ち上げました。前職関係者と関わりのあった開業地(大原)の地主さんも高額の開業資金の借入れなどに尽力してくれました」。

やっと仕事が取れた山梨県の会社には週3回、残業後にできあがった製品を夫婦二人で納品に行き、夜中に帰るといふ苦労も。「まだ若かったし、反骨心も気力も旺盛だったからできた。その会社とは今も取り引きが続いています」と春原会長は話します。

創業時から心がけてきた分野にこだわらない多品種少量生産の象徴が、装飾品の生産。中でも、装飾模造刀は国内約8割のシェアを誇り、家の守り神として、また外国人観光客のお土産用として月産約3000本を手がけています。

「お客さんを喜ばせることが次の仕事につながります、がモットー」と春原会長。今後目指すのは、医療、ロボットなど、社内一貫生産体制の強みが生かせる分野です。「機械加工の技術者育成に力を入れ、当社にしかできない製品をつくりたい」と春原会長は張り切っています。



春原晃夫代表取締役会長

代表 代表取締役会長 春原 晃夫

創業 1984(昭和59)年2月

従業員数 40名

本社 佐久市甲1633-1

TEL: 0267-58-3181 FAX: 0267-58-3669

事業内容 亜鉛・アルミダイキャスト鑄造加工一式



信州の魅力探訪

VOL.9

一般社団法人
信州千曲観光局

同じ月を1000年先へ 持続可能な観光地域づくりへの挑戦

千曲市・姨捨に広がる棚田は、古くから人の手によって耕され、守られてきた景観です。昼には里山の穏やかな風景を、夜には月光を映す幻想的な光景を生み出し、この特別な景観は日本遺産「月の都千曲」に認定され、地域の歴史や文化、暮らしそのものを物語る象徴的な場所となっています。

しかし、棚田の維持には多大な労力とコストがかかります。担い手の減少や高齢化が進む中、「美しい景観を未来へ残したい」という思いだけでは、保全を持続させることは困難を伴います。

そこで、棚田の価値を未来へとつなぐ新たな試みとして、2026年春、宿泊施設『The Moon Terraces Obasute』が開業します。単なる観光拠点ではなく、「景観保全と地域経済の循環」を両立させる滞在のカタチを目指し、宿泊収益の一部を棚田保全に還元する仕組みを構築した点が大きな特徴です。



眼前に棚田が広がる希少な立地で、滞在者は静寂の中で月を眺め、土地の食や文化に触れながら、地域とゆるやかにつながる時間を過ごすことができる。これは「見る観光」から「知り、感じ、関わる観光」への転換であり、持続可能な観光地域づくりの一環です。

さらに、この動きと連動して日本遺産「月の都千曲」サウンドツアーが展開されています。訪れた人々は単に景色を眺めるだけでなく、その背景や意味を知ることによって、土地への理解と共感を深めることができます。

宿泊・体験・周遊が重なり合うことで、地域全体の価値が立体的に伝わる設計となっています。

信州千曲観光局では、国際的な持続可能な観光の評価である「Green Destinations TOP100」に2年連続選出され、国際基準に準拠した「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」認証も取得しています。

The Moon Terraces Obasute の開業は、その挑戦の象徴であり、持続可能な観光地域づくりへの新たな一歩となりうるものです。





はじめに

多くの経営者の皆様とお話しする中で、「DXに取り組む必要性は感じているものの、何から始めればよいのかわからない」という声をよく耳にします。言葉だけが先行し、具体的な進め方が見えにくいことが、不安の一因になっているのかもしれない。今回は、中小企業の事例をもとに、これからDXに取り組む皆様のヒントとなる考え方をお伝えいたします。

事例によるヒント

例えば、ある地方の製造業では、紙やExcelで管理していた生産・在庫情報をクラウドで一元化しました。その結果、在庫ロスが減り、納期回答も迅速になりました。営業と製造の情報共有が進み、受注率の向上にもつながっています。特別に大きな投資を行ったわけではなく、まずは「デジタル化×見える化」から始めたことが成果につながりました。

Case Study



また、ある流通業では、POSデータや顧客購買履歴を分析できる環境を整備しました。売れ筋商品の動向や時間帯別の売上傾向を把握することで、発注の精度が向上し、廃棄ロスの削減と粗利改善を実現しました。経験や勘を大切にしながらも、「データを活用する経営」へと一歩踏み出した事例です。

DX推進のポイントは？

これらの事例に共通するDX推進のポイントは5つあります。

第1に「目的の明確化」。DXはIT導入そのもの

が目的ではありません。自社が解決したい経営課題は何かを整理することが出発点となります。

第2に「小さく始めること」。全社的な改革を一度に進めるのではなく、成果が見えやすい領域から着手し、成功体験を積み重ねていくことが大切です。

第3に「データの活用」。集めた情報を可視化し、日々の判断に活かす仕組みを整えることで、経営の精度が高まります。

第4に「デジタル人材の育成」。外部の力を活用しながらも、社内でデータやITを理解し活用できる人材を育てることが、継続的な成長につながります。

第5に「経営者の関与」。トップが方向性を示し、挑戦を後押しする姿勢が、組織全体の前向きな変化を促します。

さいごに

DXは特別な取り組みではなく、経営をより良くするための一つ的手段です。しかし、進め方に迷うこともあるでしょう。そのような場合には、長野県ITコーディネータ協議会や各支援機関の活用もぜひご検討ください。第三者の視点が入ることで、課題が整理され、次の一歩が見えやすくなります。小さな一歩の積み重ねが、やがて大きな変化につながります。まずはできることから、着実に進めていきましょう。



事業主のみなさまへ

「キャリアアップ助成金」を活用して 従業員を正社員転換しませんか？

■ キャリアアップ助成金の「正社員化コース」とは？

有期雇用労働者等※を正規雇用労働者に正社員転換した場合に、事業主に対して助成を行う制度です。

※無期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者を含む、いわゆる「非正規雇用労働者」を指します。



▲キャリアアップ助成金について

■ 助成金の金額 正社員化コースの1人当たりの助成額は以下のとおりです。

正社員化前雇用形態		有期雇用労働者	無期雇用労働者
重点支援対象者（※）	中小企業	80万円（40万円×2期）	40万円（20万円×2期）
	大企業	60万円（30万円×2期）	30万円（15万円×2期）
上記以外	中小企業	40万円（40万円×1期）	20万円（20万円×1期）
	大企業	30万円（30万円×1期）	15万円（15万円×1期）

※ 重点支援対象者とは、a～cのいずれかに該当する者

a：雇入れから3年以上の有期雇用労働者

b：雇入れから3年未満で、次の①②いずれにも該当する有期雇用労働者

①過去5年間に正規雇用労働者であった期間が合計1年以下

②過去1年間に正規雇用労働者として雇用されていない

c：派遣労働者、母子家庭の母または父子家庭の父、人材開発支援助成金の特定の訓練修了者

※ 雇用された期間が通算5年を超える有期雇用労働者については無期雇用労働者とみなします

※ 新規学卒者で雇入れから一定期間経過していない者については支給対象外です

年間約10万人
が正社員化！

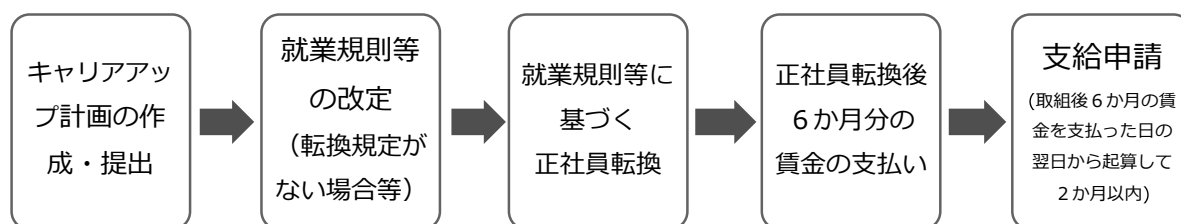


■ 助成金の加算額

正社員化コース1事業所当たりの加算額は以下のとおりです。 ※1事業所当たり1回のみ

措置内容	加算額
① 正社員転換制度を新たに規定し、当該雇用区分に転換等した場合（1事業所当たり1回のみ）	20万円（大企業15万円）
② 多様な正社員制度（※）を新たに規定し、当該雇用区分に転換等した場合（1事業所当たり1回のみ） ※ 勤務地限定・職務限定・短時間正社員いずれか1つ以上の制度	40万円（大企業30万円）

■ 正社員転換から受給までの流れ



受給条件・申請方法等については、長野労働局へお問い合わせ下さい。

令和6年度インセンティブ制度の結果は34位！

～「インセンティブ制度」とは？～

全国47支部ごとに、下記の健康づくりに関する「5つの取り組み」状況に応じて、偏差値を得点化しランキング付けします。上位15位以内の支部に対してインセンティブ（報奨金）を付与します。付与されたインセンティブは翌々年度の健康保険料率に反映します。

再びインセンティブ獲得を目指しましょう！

① 特定健診等の受診率

令和6年度
18位



年に一度は
健診を受診して
健康状態を把握！

② 特定保健指導の実施率

令和6年度
45位



無料の
特定保健指導を
有効的に活用！

③ 特定保健指導対象者の減少率

令和6年度
21位



特定保健指導
を受けて
生活改善！

④ 要治療者の医療機関受診率

令和6年度
28位



健診の結果にて
治療が必要であれば
早期の受診！

⑤ ジェネリック医薬品の使用割合

令和6年度
32位



ジェネリック医薬品を
選択して
医療費を削減！

【5つの取り組み】

長野支部の総合順位

34位/47支部中

(前回5位)

順位を大きく下げる結果となりました。

※順位は各指標の実施率に伸び率を加味して決定しています。

長野支部の令和8年度保険料率をお知らせします

健康保険料率

0.06%引下げ

現行

9.69%

令和8年3月分から

9.63%

介護保険料率

0.03%引上げ

現行

1.59%

令和8年3月分から

1.62%

子ども・子育て支援金

令和8年4月分から新たにスタート

0.23%

※協会けんぽの健康保険料率は各都道府県支部によって異なります。なお、令和8年度の全国平均健康保険料率は令和7年度の10.0%から0.1%引き下げ9.9%です。(新たな健康保険料率は0.1%引き下げ効果を含んでいます。)

※令和8年4月(5月納付分)より子ども・子育て支援金制度が始まります。

※40歳から64歳までの方(介護保険第2号被保険者)は健康保険料率と子ども・子育て支援金に介護保険料率が加わります。

「保険料率」に関するお問い合わせは(026-238-1250音声案内4)まで

ETC

各種サービスのご紹介

大口・多頻度割引制度（後払制度）

日本高速道路(株)発行の ETC コーポレートカードを使用して、ETCシステムにより高速道路通行料金を支払う組合員に対し利用実績に応じて割引されます。
但し、1台月額3万円以上となります。

法人会員の ETC カードによる割引制度（後払制度）

上記、大口・多頻度割引制度に該当しない組合員のために当組合のETCクレジットカードを使用して、利用実績に応じてマイレージ割引をいたします。

ETC 車載器の
販売、セットアップ
できます。

ITS-TEA

一般財団法人 ITSサービス高度化機構

申込み・問い合わせは

(協) 長野県商工振興会

<http://www.alps.or.jp/shoko/>

〒380-0936 長野市岡田 131-10 中小企業会館内

TEL(026)291-4567 / FAX(026)228-3511

がんへの不安に備える「がん総合共済」

満67歳までの方がご加入いただけます。満80歳までご継続いただけます。

👍 年齢・性別問わず、月々の掛金 **1,500円** で、

※月々の掛金は、満80歳まで変わりません。

👍 **がんと診断されたら ⇒ 50万円**

👍 **がんによる入院日額 ⇒ 5,000円**

※第1保障区分(満15歳から満64歳まで)の場合です。診断・がん入院ともに満65歳からは保障額がかわります。

👍 さらに、手術・放射線治療 退院後の通院支援まで保障

👍 **2口までご加入いただけます。がん診断で100万円**

こんな疾病をお持ちの方も大丈夫！ まずはご相談ください。



現在、糖尿病で
通院治療を
しています。



4か月前に
心筋梗塞で
手術をしました。



長野県福祉共済協同組合
フリーダイヤル 0120-86-9431

長野市中御所岡田131-10
長野県中小企業会館3階

☒ fuku@naganokyosai.or.jp 「ながの共済」で検索 <http://www.naganokyosai.or.jp>

Life with Metropolitan

やすらぎと華やぎが出会う場所



*Hotel
Metropolitan
Nagano*



※ 画像はイメージです。

ホテルメトロポリタン長野

〒380-0824 長野県長野市南石堂町1346 JR長野駅ビル直結

TEL.026-291-7000<代表> FAX.026-291-7007<代表>

 **HOTEL METROPOLITAN** NAGANO JR-EAST



健康で保険料がおトクに!



健診結果を出し、条件を満たせば、
保険料がお得になるかも!

※健康自慢(健康体料率(特約用))を付加できる保険は、大樹セレクト(無配当保障セレクト保険)です。健康自慢の付加にあたっては、所定の要件があります。
※ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおり一約款」をご覧ください。

大樹生命保険株式会社 松本支社 〒390-0811 長野県松本市中央 1-21-8 TEL:0263-34-3585 <https://www.taiju-life.co.jp/>
長野営業部 TEL:026-226-2820 松本営業部 TEL:0263-35-8519 飯田営業部 TEL:0265-24-4980 諏訪営業部 TEL:0266-52-1356
あづみ野営業部 TEL:0263-84-0256 東御営業部 TEL:0268-64-5413 佐久営業部 TEL:0267-62-0358 上田営業部 TEL:0268-24-2755

R-2024-1008(2024.10)

よりそう保険。
大樹 Taiju Select
セレクト

無配当保障セレクト保険

健康診断などの結果をご提出いただき、付加条件を満たしている場合に、健康自慢を付加することで対象特約の保険料がお安くなります。

ビジネスメール詐欺に注意！

実在する企業の役員等を騙ってSNSグループを作成するよう求める不審メールが確認されています。

【メールの例】

From ●●●● ← **自社の役員や社員の名前**

件名 **【至急】グループ作成依頼** → **SNSのグループ作成を指示**

お疲れ様です。
今後の業務プロジェクトに対応するため、会社名で新しい**SNSグループ**を作成してください。
グループへの他のメンバーの追加は、私が参加した後に行います。
グループ作成が完了しましたら、そのグループの**QRコード**を生成し、このメールにご返信ください。 **QRコードを送らせる**

私がQRコードからグループに参加し、その後の業務調整を進めさせていただきます。
お手数をおかけしますが、よろしくお願いいたします。

SNSのグループトークでは、「入金予定があるので会社の口座情報を送ってください」という内容のメッセージが届き、口座情報を送ってしまうと詐欺被害に遭うおそれがあります!!

被害防止のためには

- 送信元に電話などメール以外の方法で確認する
- 送金先の変更や緊急の送金に注意する
- 添付ファイルやリンク先を不用意に開かない
- ウィルス対策ソフト、OSを最新の状態に更新する
- 組織内外で情報共有をする



☆働きやすい職場環境づくり
「企業の社会的責任（CSR）」を果たすとともに「あらゆる差別の撤廃と人権教育の推進」に邁進しましょう。

地球に優しい企業人の皆様へ
“あなたにもできる。”
ライフスタイルの見直しで、
1人1日1kgのCO₂削減”

簡単管理 全額非課税 掛金助成
退職金は、国の制度を賢く活用

中退共 小企業 職金 済制度

「中退共」で検索!

(独)勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部
TEL (03) 6907-1234

知恵と力を合わせて信州を元気に

月刊 中小企業レポート MONTHLY REPORT

2026

3

No.592

第592号 令和8年3月10日発行

発行人 井出 康弘

発行所 長野県中小企業団体中央会
長野市中御所岡田町 131-10
長野県中小企業会館内 4F
TEL.026-228-1171

印刷所 カシヨ株式会社

もっともっと、 できる商工中金へ。



もっと、お客さまのニーズに応えることができる。もっと、新しいことにチャレンジできる。
それぞれが個性を活かし、未来に向かって、もっともっと「できる商工中金」へ。

企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。  商工中金

長野支店 〒380-0814 長野市西鶴賀町1483-11
諏訪支店 〒392-0026 諏訪市大手1-14-6
松本支店 〒390-0811 松本市中央2-1-27

TEL:026-234-0145
TEL:0266-52-6600
TEL:0263-35-6211